

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第133期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社 大木

【英訳名】 OHKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 松井秀夫

【本店の所在の場所】 東京都文京区音羽二丁目1番4号

【電話番号】 (03)3947 局 2232 番(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長兼経営企画室長 松井秀正

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区音羽二丁目1番4号

【電話番号】 (03)3947 局 2232 番(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長兼経営企画室長 松井秀正

【縦覧に供する場所】 株式会社 大木 大阪支社
(大阪市城東区諏訪三丁目7番25号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第129期	第130期	第131期	第132期	第133期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	151,141	155,941	168,102	186,292	187,765
経常利益 (百万円)	1,652	1,210	1,267	1,696	584
当期純利益 (百万円)	945	564	612	979	311
包括利益 (百万円)	1,848	1,109	1,625	799	909
純資産額 (百万円)	6,699	7,680	9,198	10,701	11,409
総資産額 (百万円)	55,807	60,086	67,466	72,179	75,236
1株当たり純資産額 (円)	554.96	636.87	760.80	772.38	827.91
1株当たり当期純利益金額 (円)	78.70	47.01	51.04	84.71	22.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	2	2	2	2	2
自己資本比率 (%)	11.94	12.72	13.54	14.75	15.16
自己資本利益率 (%)	16.34	7.89	7.30	9.91	2.83
株価収益率 (倍)	4.41	8.72	9.03	6.52	21.75
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,159	2,192	435	600	505
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	243	42	920	1,148	217
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,150	814	461	2,013	730
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,434	2,855	1,909	2,173	2,180
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (名)	461 (889)	459 (838)	518 (833)	521 (875)	534 (925)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第129期	第130期	第131期	第132期	第133期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	148,895	153,951	165,708	184,066	186,151
経常利益 (百万円)	1,304	858	1,074	1,419	865
当期純利益 (百万円)	636	376	464	773	456
資本金 (百万円)	1,751	1,751	1,751	2,486	2,486
発行済株式総数 (株)	12,572,100	12,572,100	12,572,100	14,072,100	14,072,100
純資産額 (百万円)	6,715	7,496	8,805	10,154	11,123
総資産額 (百万円)	53,345	57,310	64,224	68,476	70,328
1株当たり純資産額 (円)	559.17	624.46	733.56	736.85	807.16
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 ()	10.00 ()	10.00 ()	11.00 ()	11.00 ()
1株当たり 当期純利益金額 (円)	53.01	31.34	38.68	66.89	33.09
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	2	2	2	2	2
自己資本比率 (%)	12.59	13.08	13.71	14.83	15.82
自己資本利益率 (%)	10.63	5.30	5.70	8.16	4.29
株価収益率 (倍)	6.55	13.08	11.92	8.25	14.87
配当性向 (%)	18.86	31.91	25.85	16.45	33.24
従業員数 (外、平均臨時 雇用人員) (名)	304 (772)	308 (727)	319 (738)	322 (763)	338 (817)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

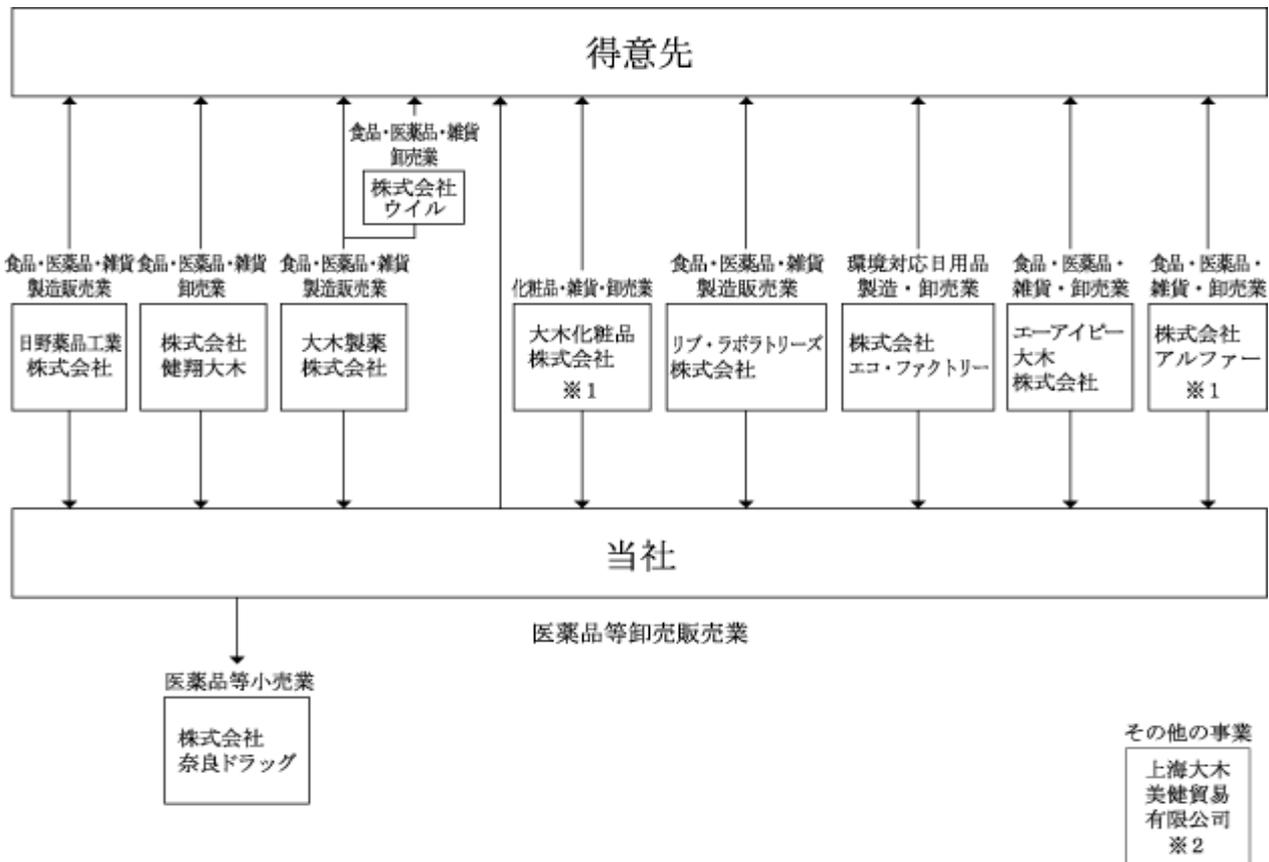
2 【沿革】

大正元年10月	東京神田に商号を応用製薬株式会社として資本金10万円をもって設立。 なお、当社の前身は、万治元年(西暦1658年)江戸両国に創業した家庭薬製造販売業「大木五臓圓本舗」にさかのぼる。同本舗は明治29年大木合名会社と改組され、昭和20年当社に吸収合併されている。
大正9年5月	東京都文京区音羽に音羽工場開設。
昭和14年1月	大阪市東区に大阪支店開設。
昭和18年4月	大木製薬株式会社に商号変更。
昭和20年5月	母体である大木合名会社を吸収合併。
昭和39年12月	埼玉県上尾市に上尾工場開設。
昭和40年1月	音羽工場を改修、増築し、本社機構を神田鍛冶町より移転。
昭和40年7月	愛媛県松山市に松山営業所開設。
昭和45年5月	薬品製造部門を大木製薬株式会社(新設・埼玉県上尾市)に、冷蔵部門を大木冷蔵株式会社(青森県八戸市)に、それぞれ営業譲渡し、当社(大木製薬株式会社)は大衆薬卸販売専業となる。
昭和45年6月	大木浜薬株式会社(横浜市)を吸収合併。同時に横浜店開設。
昭和45年10月	合理化のため大阪支店、大阪北部店、松山営業所に属する営業を応用製薬株式会社(昭和45年7月新設・大阪市)に営業譲渡。
昭和47年6月	東泉薬品株式会社(東京都千代田区)を吸収合併。
昭和49年1月	商号を株式会社大木と改称、本社を東京都文京区に移転。
昭和51年7月	株式会社平野隆盛堂(名古屋市)を吸収合併。
昭和52年1月	サンキ株式会社(大阪市)を吸収合併。
昭和54年5月	株式を日本証券業協会(東京地区協会)に店頭登録。
昭和57年2月	株式会社牧絵一貫堂(群馬県高崎市)を吸収合併。
昭和58年6月	医薬品、健康食品等の製造販売を目的とするマナケミカル株式会社(現商号・リブ・ラボラトリーズ株式会社(現・連結子会社))を設立。
昭和60年2月	埼玉県上尾市に埼玉物流センター開設。
平成2年7月	大阪府南河内郡に大阪物流センター開設。
平成4年5月	神奈川県藤沢市に新神奈川物流センター(現・神奈川物流センター)開設。
平成11年9月	環境保全商品等の販売業を目的とする株式会社エコ・ファクトリー(現・連結子会社)を設立。
平成16年8月	福岡県福岡市に九州物流センター開設。
平成16年12月	埼玉県鴻巣市に新東京物流センター開設。 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年6月	愛媛県西条市に中四国物流センター(現・四国物流センター)開設。
平成17年10月	食品・医薬品・雑貨卸売業を目的とする岡内大木株式会社を子会社化。
平成17年12月	食品・医薬品・雑貨製造販売業を目的とする大木製薬株式会社を子会社化(現・連結子会社)。
平成18年7月	北海道札幌市に北日本支店(現・北日本支社)開設。
平成19年1月	化粧品・雑貨・卸売業を目的とする大分化粧品株式会社(現商号・大木化粧品株式会社)を関連会社化。
平成19年10月	食品・医薬品・雑貨卸売業を目的とするエーアイピー大木株式会社を子会社化(現・連結子会社)。
平成20年7月	医薬品等小売業を目的とする株式会社ヤクショー(現商号・株式会社奈良ドラッグ)を子会社化(現・連結子会社)。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、「大阪証券取引所(JASDAQ市場)」に上場。
平成22年12月	食品・医薬品・雑貨卸売業を目的とする株式会社健翔大木(現・連結子会社)を設立。
平成23年1月	連結子会社岡内大木株式会社(西条市)を吸収合併。
平成23年8月	上海大木美健貿易有限公司(中国・上海)を設立。
平成23年11月	沖縄県糸満市に沖縄物流センターを開設。
平成24年4月	食品・医薬品・雑貨製造販売業を目的とする日野薬品工業株式会社を子会社化(現・連結子会社)。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、「東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)」に上場。
平成25年10月	埼玉県鴻巣市にセントラルロジスティック増設。
平成26年5月	食品・医薬品・雑貨卸売業を目的とする株式会社ウイル(現・連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、主として当社及び連結子会社8社、持分法適用関連会社2社で構成されております。また、各社の主な事業内容は、医薬品等の製造・販売業であり、単一のセグメントであります。各社は主として、当社及び当社取引先を対象に事業を営んでおります。

事業の系統図は次の通りであります。



(注) 無印は連結子会社、 1は持分法適用関連会社、 2は非連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱健翔大木	広島県廿日市市	10	医薬品等製造・ 販売業	100.00		当社取扱商品の販売 役員の兼任及び債務保証あり
大木製薬㈱	東京都千代田区	50	医薬品等製造・ 販売業	70.76		当社取扱商品の製造販売 資金の貸付あり 役員の兼任あり
エーアイピー大木㈱	福岡県福岡市	25	医薬品等製造・ 販売業	100.00		当社取扱商品の販売 役員の兼任あり
㈱奈良ドラッグ	大阪府大阪市	10	医薬品等製造・ 販売業	100.00		当社取扱商品の販売 資金の貸付あり 役員の兼任及び債務保証あり
日野薬品工業㈱	滋賀県蒲生郡	50	医薬品等製造・ 販売業	68.00 〔17.00〕		当社取扱商品の製造販売 資金の貸付あり 役員の兼任及び債務保証あり
リブ・ラボラトリーズ㈱	東京都文京区	100	医薬品等製造・ 販売業	99.05		当社取扱商品の製造販売 資金の貸付あり 役員の兼任あり
㈱ウイル	東京都千代田区	5	医薬品等製造・ 販売業	51.00 〔51.00〕		当社取扱商品の販売 資金の貸付あり 役員の兼任あり
㈱エコ・ファクトリー	東京都文京区	10	医薬品等製造・ 販売業	100.00		環境保全商品の卸売販売 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) 2社						

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の〔内書〕は間接所有であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成27年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
医薬品等製造・販売業	534 (925)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2 臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3 臨時従業員は、アルバイト、パートタイマーのみであります。

(2) 提出会社の状況

(平成27年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
338 (817)	42.4	14.0	5,219

セグメントの名称	従業員数(名)
医薬品等製造・販売業	338 (817)

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2 臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3 臨時従業員は、アルバイト、パートタイマーのみであります。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は大木労働組合と称し、昭和22年7月に結成され平成27年3月31日現在の組合員数は169名であり上部団体には加盟しておりません。

労使関係は結成以来相互信頼を基本姿勢として今日に至っており、特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社については該当事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率の引上げに伴う個人消費への影響が長引く他、円安による輸入製品及び原材料価格の上昇や、人手不足による人件費の高騰等の懸念材料もあり、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの主力商品の大衆薬につきましても、消費税増税後の反動及び天候不順等の諸要因が重なり、荷動きの鈍化が続き、苦戦をいたしました。

このような状況下、当社グループは、美と健康に関するニーズを対象に、スキンケア群、コンタクトケア群、衛生医療・介護用品群等の新しいカテゴリーに継続して力を入れて頑張っておりました。

また、広域化する有カドラッグストアとの取引関係を引き続き強化すると同時に、I D事業部が地場に根ざした独立薬局・薬店とコンセプトを共有して、積極的な取引に取り組んで参りました。更に、スーパーマーケット・ホームセンター・ディスカウントストア等新業態との取引の開拓・深化にも積極的に取り組んで参りました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は187,765百万円（前年同期比0.8%増）、連結経常利益は584百万円（前年同期比65.5%減）、連結当期純利益は311百万円（前年同期比68.2%減）と増収減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、期首残高よりも6百万円増加し2,180百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、505百万円（前連結会計年度は600百万円の使用）となりました。これは主として、売上債権の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、217百万円（前連結会計年度は1,148百万円の使用）となりました。これは主として、有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、730百万円（前連結会計年度は2,013百万円の獲得）となりました。これは主として、借入によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績は、次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
医薬品	82,966	+2.5
健康食品	21,630	+6.2
衛生医療・介護・オーラル用品	14,490	14.5
ベビー用品	7,276	+8.8
日用品・軽衣料	9,726	+0.8
菓子・食品	6,704	5.0
化粧品	19,242	15.4
その他分類	6,020	0.5
合計	168,058	1.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 提出会社の仕入高が連結仕入高の大半を占める為、当該金額によっております。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
医薬品	86,524	+5.2
健康食品	26,173	+8.4
衛生医療・介護・オーラル用品	18,037	4.6
ベビー用品	7,768	+9.2
日用品・軽衣料	10,800	0.3
菓子・食品	7,187	3.3
化粧品	22,300	14.1
その他分類	7,359	1.0
合計	186,151	+1.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 提出会社の売上高が連結売上高の大半を占める為、当該金額によっております。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績(連結)に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
スギホールディングス株式会社			18,930	10.1

前連結会計年度においては10%未満であるため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

日本経済は景気回復の兆しが強まってきているものの、消費増税を契機に消費の回復は鈍化し、さらに高齢化とともに人口の減少傾向による消費の減少が続く、当社を取り巻く環境は益々厳しい経営環境が続くものと予測しております。

また、ヘルスケア業界をとりまく環境は、大手ドラッグストアのM&Aや資本・業務提携での再編が加速したことにより広域化・大型化し、センターフィー等のコスト増加や納入価交渉も厳しい局面を向かえており、売上総利益率の更なる低下が予想されます。

このような状況下において、当社は業界における競争力を更に向上させることや経費削減等の業務効率の改善が緊急の課題事項と認識しております。

次期につきましては、消費環境は依然として不透明な状況にある中で、一方では賃金の上昇などによる消費環境の改善も予想されていますが、当社グループとしては、環境の変化に伴う消費者ニーズの変化を的確にとらえ、消費者満足の向上を通じて社会に貢献していくことを掲げ、次年度から始まる新3ヶ年計画を構造変革中期計画と称し、一層の企業体質・サービス機能の強化および経営の効率化に向けて、次の項目を徹底的に推進して利益の確保を次年度の経営方針として取り組んでまいります。

第一に、需要創造型の商流力でMD（マーチャンダイジング商品）の構成比アップを図ります。

第二に、競争力のある品揃えの提供に努めるとともに、売場の付加価値を高める取組を強化し、市場の特性に応じて投入商品や価格設定を見直し、PB商品など競争力ある品揃えの充実に努めてまいります。

第三に、新しいニーズの発掘と幅広い業態開拓の取組み強化を図ります。

第四に、コスト構造改革と徹底的なロスの排除のための経費削減プロジェクトおよび物流経費2%プロジェクトを立ち上げます。

第五に、主体性ある企業行動と、主張出来る人材育成・失敗を恐れない挑戦意識で向上心を養う。

今後も販売実績の向上と一層のローコスト経営を目指し、ヘルスケア流通業として名実共に確固たる基盤を構築し業績の向上に取り組んでゆく所存でございます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（1）法的規制に係るリスク

当社グループは、各種の医薬品及びその関連商品を取り扱っておりますが、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律及び関連法規等の規制により、営業拠点の開設及び医薬品等の販売に際しては、各事業所が所轄の都道府県知事等により必要な許認可、登録等を受けることになっております。監督官庁の許認可等の状況により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特有の商慣習に係るリスク

当社グループが所属している医薬品卸売業界においては、医薬品の販売数に応じて、医薬品メーカーから医薬品卸売業者に対して販売報奨金等が支払われます。この販売報奨金等は、医薬品メーカーと医薬品卸売業者の間で取り決められた販売数量や納入件数等を達成することによって支払われますが、今後、医薬品メーカーの営業戦略の変更により、販売報奨金制度が変更された場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの主要な得意先である、大手量販ストアやドラッグチェーンが卸各社から徴収するものとして、物流負担金、いわゆるセンターフィーがあります。小売市場の競争の激化により、料率等が変更された場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) システム障害発生に係るリスク

当社グループの事業運営は、コンピュータシステムに多くを依拠しており、自然災害や事故の発生、コンピュータウィルスの侵入等によりシステム機能が停止した場合、システムの復旧に時間を要し、販売・物流に大きな支障を及ぼす可能性があります。

(4) 取引先の財務状況悪化に係るリスク

当社グループは、ドラッグストア・薬局を中心とする取引先に多額の売掛債権を有しており、リスクの最小化のために与信管理の徹底を図っておりますが、取引先の財務状況の悪化により売掛債権の回収が滞った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 情報の漏洩に係るリスク

当社グループが保有する顧客情報や機密情報等の情報資産の保護については、外部への漏洩を防止するため管理体制を整備し、運用の徹底を図っておりますが、不測の事態により、これらの情報が漏洩した場合には、顧客の信用を失い、損害賠償請求や取引停止等により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 訴訟に係るリスク

当社グループは、事業活動を行うにあたって、法令違反や他者の権利侵害を行わないよう、最大限の注意を払っておりますが、万が一、当社の事業活動の遂行に対して、損害賠償を求める訴訟が提起され、敗訴した場合、賠償額によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害等発生に係るリスク

当社グループの医薬品等卸売事業において、物流機能が重要な役割を果たしておりますので、地震や台風等の自然災害に備えて危機管理体制やシステムのバックアップ体制を構築しておりますが、想定を超える大規模災害が発生した場合には、物流活動に重大な支障をきたし、販売機会の喪失のおそれがあり、また、復旧費用等の費用も増加するおそれがあるため、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 関連当事者取引

平成27年3月31日現在の関連当事者取引につきましては、第 5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 関連当事者情報 に記載のとおりであります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年10月1日(予定)を期日として、当社を株式移転完全子会社、大木ヘルスケアホールディングス株式会社(以下「持株会社」という。)を株式移転設立完全親会社とする株式移転を行うことを内容とする株式移転計画を平成27年5月21日開催の取締役会において決定し、同株式移転に関する議案は、平成27年6月26日開催の定時株主総会において承認されております。

(1) 株式移転の内容

当社を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転設立完全親会社とする株式移転を行うことを内容とするものであります。

(2) 株式移転の日(効力発生日)

平成27年10月1日(予定)

(3) 株式移転の方法

持株会社は、本株式移転計画に基づき、本株式移転に際して、基準時における当社の株主に対し、その保有する当社の普通株式1株につき、持株会社の普通株式1株の割合をもって割当交付いたします。

(4) 株式移転比率

会社名	大木ヘルスケアホールディングス株式会社 (完全親会社)	株式会社大木 (完全子会社)
株式移転比率	1	1

(5) 株式移転比率の算定根拠

本株式移転におきましては、当社単独による株式移転によって完全親会社1社を設立するものであり、株式移転時の当社の株主構成と持株会社の株主構成に変化がないことから、株主の皆様にも不利益を与えないことを第一義として、株主の皆様が所有する当社の普通株式1株に対して、持株会社の普通株式1株を割当交付することといたしました。以上の理由により、第三者機関による株式移転比率の算定は行っておりません。

(6) 株式移転設立完全親会社となる会社の概要

資本金の額	2,486百万円
事業の内容	グループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当連結会計年度の分析

当連結会計年度において当社グループは、かねてより力を入れて参りました非価格競争のできる商流力アップに継続して努めたこと等により、売上につきましては、増収を確保することが出来ました。他方、収益面では、弊社専売品の売上構成を高め、粗利の下支えをするのと同時に、物流関係を中心とする生産性の向上及び経費削減に継続して注力いたしましたが、パート人件費や配送費用の高騰、仕入先からの取引条件の見直し要請に加え、ドラッグストア業界の価格競争の激化を要因とする値下げ要求が一層厳しさを増し、かつセンターフィーも引き続き増加傾向が続きました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は187,765百万円(前年同期比0.8%増)、連結経常利益は584百万円(前年同期比65.5%減)、連結当期純利益は311百万円(前年同期比68.2%減)と増収減益となりました。

また、当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度に比べ、増収により受取手形及び売掛金が増加した事等により、結果として3,057百万円増加の75,236百万円となりました。また、負債は、支払手形及び買掛金、電子記録債務が増加した事等により、2,349百万円増加し、63,827百万円となり、純資産は、その他有価証券評価差額金が増加した事等により、707百万円増加の11,409百万円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況 に記載のとおりであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	14.7%	15.2%
時価ベースの自己資本比率	10.5%	9.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率		
インタレスト・カバレッジ・レシオ		

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株価時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

- * いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- * キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- * 平成26年3月期・平成27年3月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。

戦略的現状と見通し

社会全体の大きな流れとして、少子高齢化社会の進展とともに消費者の生活スタイルや健康に対する考え方が変化してきております。また、健康志向が一段と進み、未病、予防の為の健康食品への関心がますます強くなってきております。

このような社会的変化に加え、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律の改正やネット販売の解禁等の法的環境の激変の下、ドラッグストアや医薬品卸業者の生き残りをかけた再編淘汰も更に加速すると予想されます。同一業態間の連携強化、垣根を越えた合従連衡の動き、或いは、日雑卸業態と医薬品卸業態との結合、更には、総合商社の業界への関与の動きが加速してゆき、物流センター構築の動き、加えて、小売業者とメーカーとの直取引の増大等の変化が益々加速しております。

当社グループはこうした激動の潮流と国内業界の将来を見据えて強固な営業基盤の確立を図るため、インフラとしてのコンプライアンス体制を堅持しつつ、広域化・業態化を進め、カテゴリーを拡大し、健康維持摂取品や基礎化粧品であるメディカルスキンケアを含む広範な商品調達力を備えてまいります。また、マーチャンダイジング商品の開発にも注力し、ユニークなビジネスモデルを持つオンリーワン卸の確立を目指してまいります。

上記のような業界動向に加え、当面の国内景気につきましては、景気回復への期待感が高まってはいるものの、消費税率の再引上げ等マイナス要因もあり、依然として予断を許さない状況で推移するものと認識しております。

当社グループは、このような環境下、引き続き消費者満足を視座に据えた非価格競争力の一層の強化、扱いかテゴリーの拡大そして業態取引を基本戦略とし、併せて、業務の効率化・合理化による経費の圧縮により、売上の拡大と利益率の維持に鋭意努力する所存であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は222百万円であり、そのうち主なものは、提出会社の物流センターの増強に関するものです。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都文京区)	医薬品等製 造・販売業	統括業務 施設及び 販売設備	56		0 (1,421)	38	95	140 (46)
大阪支社 (大阪府大阪市 城東区)	"	販売設備	50		92 (958)	2	144	37 (1)
埼玉物流 センター (埼玉県上尾市)	"	商品倉庫及 び物流設備	171	1	84 (6,297)	21	277	66 (40)
新東京物流 センター (埼玉県鴻巣市)	"	"	934	173	413 (39,763)	35	1,556	0 (232)
神奈川物流 センター (神奈川県 藤沢市)	"	"	331		938 (2,194)	4	1,274	24 (89)
大阪物流 センター (大阪府 南河内郡)	"	"	80	0	473 (4,212)	3	557	0 (98)

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は期末日現在の就業人員であり、臨時雇用人員は()内に外数で記載しております。
3 帳簿価額のうち「その他」は主に工具、器具及び備品の合計であります。
4 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大木 製薬(株)	上尾工場 (埼玉県上尾市) 他1工場	医薬品等製 造・販売業	生産設備	316	25	253 (12,553)	9	605	44 (33)

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は期末日現在の就業人員であり、臨時雇用人員は()内に外数で記載しております。
3 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品の合計であります。
4 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,256,400
計	45,256,400

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,072,100	14,072,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	14,072,100	14,072,100		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年3月26日(注)	1,500	14,072	735	2,486	-	1,475

(注) 第三者割当増資 発行価格490円 資本組入額490円
主な割当先 国分株

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	14	135	1		765	923	
所有株式数(単元)		12,506	466	93,157	1		34,404	140,534	18,700
所有株式数の割合(%)		8.90	0.33	66.29	0.00		24.48	100	

- (注) 1 自己株式は「個人その他」の欄に2,914単元、「単元未満株式の状況」欄に52株含めて記載しております。
2 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ロート製薬株式会社	大阪府大阪市生野区巽西1丁目8-1	1,759	12.50
東邦ホールディングス株式会社	東京都世田谷区代沢5丁目2-1	1,413	10.04
国分株式会社	東京都中央区日本橋1丁目1-1	1,000	7.11
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	567	4.03
株式会社ツムラ	東京都港区赤坂2丁目17-11	535	3.80
第一三共ヘルスケア株式会社	東京都中央区日本橋3丁目14-10	510	3.63
武田薬品工業株式会社	大阪府大阪市中央区道修町4丁目1-1	500	3.55
久光製薬株式会社	佐賀県鳥栖市田代大官町408	432	3.08
松井秀夫	埼玉県さいたま市浦和区	358	2.55
株式会社明治	東京都江東区新砂1丁目2-10	306	2.18
計		7,382	52.46

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 291,400		
	(相互保有株式) 普通株式 3,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,758,700	137,587	
単元未満株式	普通株式 18,700		
発行済株式総数	14,072,100		
総株主の議決権		137,587	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式52株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大木	東京都文京区音羽 2丁目1-4	291,400		291,400	2.07
(相互保有株式) 大木化粧品株式会社	大分県大分市大道町 5丁目1-10	3,300		3,300	0.02
計		294,700		294,700	2.09

(注) 保有期間等の確約を取得者と締結している株式の移動について

平成26年3月26日の第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分による株式の取得者(26社)から、株式会社東京証券取引所の規則により、平成26年3月26日から2年間において、当該株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに当社へ報告する旨等の確約を得ております。

なお、当該株式につきまして、本報告書の提出日までの間において、株式の移動は行われておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成25年6月5日)での決議状況 (取得期間平成25年6月5日~平成26年6月4日)	1,500,000	900
当事業年度前における取得自己株式	853,200	408
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	646,800	491
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	43.1	54.6
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	43.1	54.6

(注) 平成25年6月5日開催の取締役会決議に基づく自己株式取得につきましては、取得期間を平成25年6月5日から平成26年6月4日としておりましたが、平成25年9月19日開催の取締役会におきまして、平成25年9月20日付で当該自己株式の取得を終了することを決議しております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	391	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	291,452		291,452	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最も重要な経営課題のひとつとして位置付け安定配当を継続することを基本とし、業績並びに今後の事業展開等を勘案して、配当を行う方針としております。また、当社の剰余金の配当については、期末配当を基本的な方針としております。決定機関は従来は株主総会でありましたが、平成20年6月20日開催の定時株主総会において、定款一部変更の件が承認決議されたことにより、「当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会決議によって定め、株主総会の決議によらないものとする。」旨定款に定めております。当事業年度末の配当金につきましては、前期同様、1株につき11円の配当を実施することを決定いたしました。内部留保金は、経営体質の一層の充実と今後の事業展開に活用する予定であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年5月15日 取締役会決議	151	11

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第129期	第130期	第131期	第132期	第133期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	442	490	510	600	640
最低(円)	347	387	418	458	455

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高(円)	492	555	600	499	497	516
最低(円)	460	455	464	481	471	482

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %))

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長		松井 秀夫	昭和17年6月28日生	昭和47年8月 当社入社 " 51年12月 総務部長 " 52年7月 大阪支社長 " 53年12月 取締役就任 " 56年12月 常務取締役就任 " 57年1月 営業本部長 " 59年11月 代表取締役常務取締役就任 " 60年12月 代表取締役専務取締役就任 " 63年12月 代表取締役副社長就任 平成8年12月 代表取締役社長就任 " 22年6月 代表取締役会長兼社長就任(現任)	(注) 4	358
代表取締役 副社長	経営企画 室長	松井 秀正	昭和49年6月10日生	平成11年4月 当社入社 " 15年4月 システム部副部長 " 17年4月 東京支店長 " 18年6月 取締役就任 " 18年7月 大阪支社長就任 " 19年7月 経営企画室長兼社長室長就任 " 21年6月 専務取締役就任 " 22年6月 代表取締役副社長就任(現任) " 22年7月 業務本部長兼社長室長就任 " 27年6月 経営企画室長就任(現任)	(注) 4	63
代表取締役 専務取締役	営業企画 本部本部長	宇部 由信	昭和38年10月16日生	昭和57年4月 当社入社 平成8年3月 東京支店中央第一営業所販売課長 " 8年12月 多摩支店長 " 11年4月 営業企画本部本部長兼営業本部副部長 " 12年6月 取締役営業企画本部本部長就任 (現任) " 16年6月 常務取締役就任 " 18年6月 専務取締役就任 " 21年6月 代表取締役専務取締役就任(現任)	(注) 4	20
代表取締役 専務取締役	営業統括 国際 事業本部 本部長 兼 大阪支社長	平野 源明	昭和29年11月15日生	昭和52年4月 当社入社 平成3年4月 阪南第一営業所長 " 5年4月 大阪支店営業部次長 " 9年10月 大阪支店業態開発部部长 " 11年1月 大阪支社長 " 11年6月 取締役就任 " 12年4月 営業本部副本部長兼大阪支社長 就任 " 16年6月 常務取締役就任 " 18年4月 営業本部本部長就任 " 18年6月 代表取締役専務取締役就任 " 21年2月 常務取締役就任 " 21年6月 代表取締役専務取締役就任(現任) " 24年7月 営業統括兼大阪支社長就任 " 26年1月 営業統括国際事業本部本部長兼大阪支社長就任(現任)	(注) 4	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業本部長	植木 雅 昭	昭和33年 8月21日生	昭和58年 4月 当社入社 平成 7年10月 業態開発部次長 " 10年10月 業態開発部長 " 12年 6月 執行役員就任 " 16年 6月 取締役就任 " 17年10月 営業本部副本部長 " 18年 6月 執行役員就任 " 21年 6月 取締役執行役員就任 " 22年 6月 常務取締役就任(現任) " 22年 7月 営業本部統括部長就任 " 24年 7月 営業本部長就任(現任)	(注) 4	12
取締役	営業本部 副本部長 兼 名古屋 支社長 兼 快適生活用 品事業部長	荒 山 周 久	昭和46年11月18日生	平成 4年 4月 当社入社 " 13年 5月 当社大阪支社営業部第四チームマ ネージャー " 18年 7月 大阪支店営業部長 " 20年 7月 名古屋支店副支店長 " 21年 2月 名古屋支店長 " 21年 7月 名古屋支社長 " 24年 6月 取締役就任(現任) " 24年 7月 営業本部副本部長兼名古屋支社長 兼快適生活用品事業部長(現任)	(注) 4	1
取締役		川 上 眞 吾	昭和29年10月16日生	平成 6年 4月 (株)サン・ダイコー営業企画課長 " 13年 4月 同社フード事業部営業部長 " 15年 4月 同社管理本部副本部長 " 17年 4月 (株)リードヘルスケア取締役管理本 部長 " 18年 4月 同社常務取締役営業本部長 " 19年 6月 同社代表取締役専務 " 20年 4月 同社代表取締役社長 " 21年 6月 当社取締役就任(現任) " 25年 4月 (株)サン・ダイコー代表取締役社長 (現任) (株)リードヘルスケア取締役相談役	(注) 4	
監査役 (常勤)		山 崎 眞 夫	昭和11年 7月 3日生	昭和30年 3月 当社入社 " 57年 1月 営業第一部長 " 59年12月 取締役就任 " 61年 3月 大阪支社長 " 63年12月 常務取締役就任 平成 8年12月 専務取締役就任 " 12年 6月 監査役就任(現任)	(注) 5	61
監査役		池 上 弘	昭和11年 3月10日生	昭和35年 9月 埼玉県土木部建築課入所 " 47年 4月 県庁舎建設事務所主任 " 62年 4月 教育局管理部財務課主幹 平成 7年 4月 埼玉県副知事就任 " 10年 4月 道路公社理事長 " 11年 3月 同公社退職 " 13年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	
監査役		白 石 篤 司	昭和17年 7月28日生	昭和55年 4月 弁護士登録 平成12年 4月 第二東京弁護士会副会長 " 15年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	
計						541

- (注) 1 取締役川上眞吾は、社外取締役であります。
2 監査役池上弘と白石篤司は、社外監査役であります。
3 取締役松井秀夫と松井秀正とは二親等内の親族関係(親子)であります。
4 取締役の任期は平成27年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は平成27年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1 コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレートガバナンスを企業行動の最重要課題と位置付けており、企業経営に関する監督機能を充実させ、コンプライアンス遵守の経営を徹底することが、企業価値の継続的な増大につながり、株主を始めとするステークホルダーに対する責任を誠実に果たすものと認識しております。

そのために、企業経営の効率性の向上、健全性の確保、透明性の向上の観点からコーポレートガバナンスの充実に取り組んでおります。

2 企業統治の体制並びに内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社の取締役会は社外取締役1名を含む取締役7名で構成されております。取締役会は、法令で定められた事項や経営に関する重要事項の意思決定機関及び取締役の業務執行状況の監督機関として、取締役と監査役が出席して原則として毎月1回開催し、必要に応じて臨時に開催しております。

また、当社では、経営の意思決定・監督の機能と業務執行の機能を分離し、経営のスピード化と効率化を図ることを目的に執行役員制度を設けるとともに、グループの経営戦略の共有化を図る会議体として、グループ各社の幹部を含む全幹部が出席する毎週1回の幹部会議及び毎月1回の経営会議を開催し、経営方針の確認、各部門の業務執行状況の把握、個別の問題点に関する協議等を行っております。

さらに、当社は監査役会制度を採用しており、監査役会は監査役3名で構成され、うち2名は社外監査役です。監査役会は毎月1回開催しているほか、必要に応じて臨時に開催しております。

また、監査役は取締役会並びに幹部会議及び経営会議に出席し、取締役の経営上の意思決定や業務執行の適法性及び妥当性を監督しております。

なお、取締役会及び監査役会を補佐し、またグループ会社の業務を管理・監督する機関として経営企画室と業務監査班（現在1名）を設置し、グループとしてのコーポレートガバナンスの充実を図っております。

以上のとおり、当社は経営の執行機能と監督機能を分離した制度を導入しており、現状の体制でコーポレートガバナンスは有効に機能しているものと判断しております。

内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、法令や定款・諸規程の遵守及び企業倫理に基づく行動が企業活動に不可欠と考えており、これらを織り込んだ経営理念と倫理規程に関する定めとして、「行動規範」を制定しております。

従業員がこの「行動規範」を適切に理解したうえで、日常の業務で実践することが、経営の健全性及び透明性並びに業務の適正性及び効率性を確保するとともに、経営上のリスクを管理するために必要との認識の下に、下記の機関を設置し、内部統制システム及びリスク管理体制の整備・運用を行っております。

また、経営上の様々なリスクに適切に対応するために、社内諸規程やマニュアルを作成し、必要に応じて研修を実施するなどして従業員に対し周知徹底を図っております。

イ)内部統制委員会

財務報告の信頼性を確保するために、内部統制システム及びリスク管理体制の整備・運用の状況を管理する機関として、定期的に内部統制の実施状況を確認し、問題点については関係部署への指導を行うなどして内部統制の有効性の確保に努めております。

ロ)コンプライアンス委員会

コンプライアンス遵守を徹底するための統轄部署として、「行動規範」に係るガイドラインの作成・管理や従業員に対し周知徹底を図るための定期的な研修等を行っております。

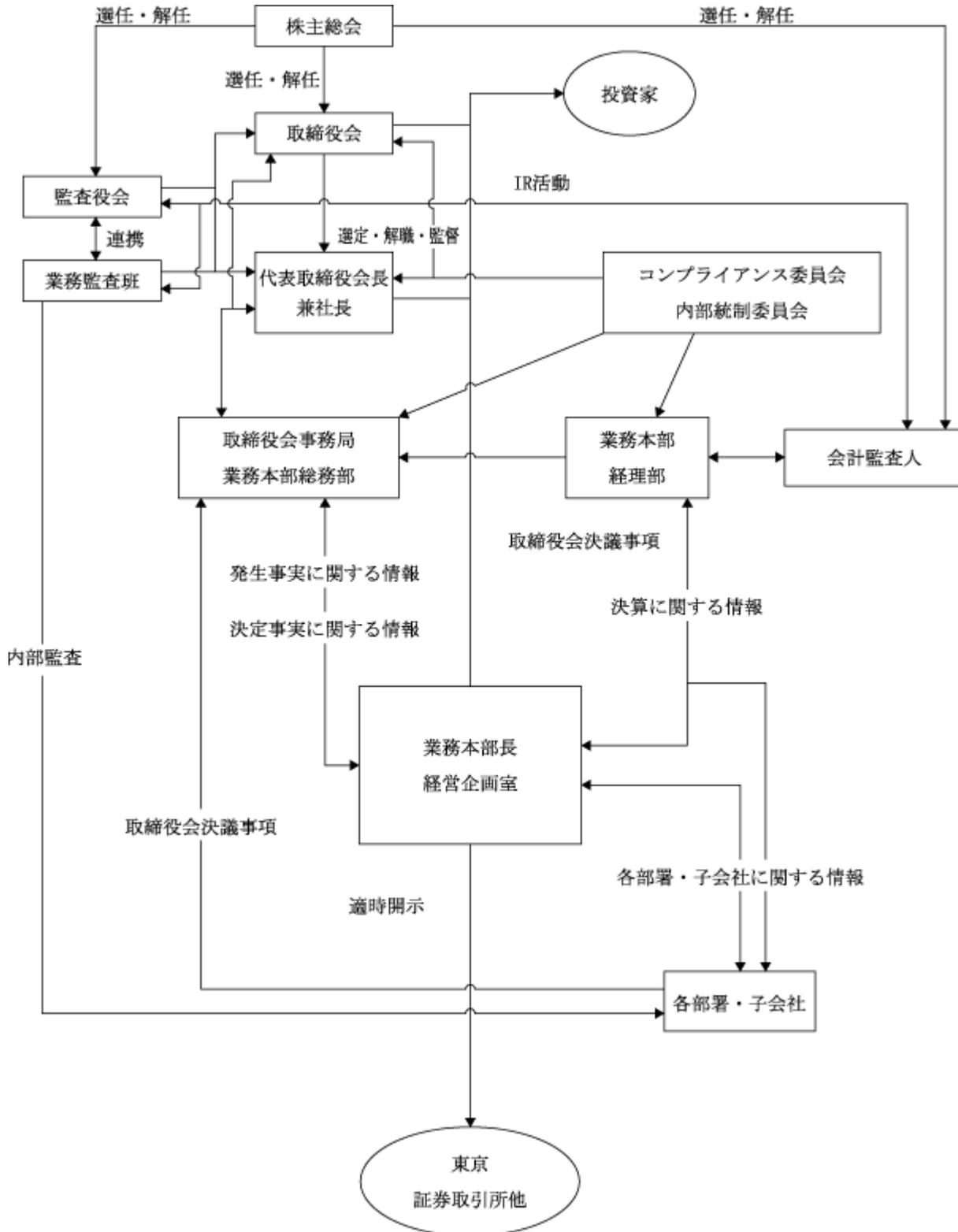
また、社内通報の窓口になっており、リスクの早期発見と迅速な対応を図っております。

八)業務監査班

組織上業務執行ラインから独立しており、監査役の指導の下で業務監査を所管し、業務の執行状況を適正性と効率性の状況から評価し、法令や諸規程の遵守と経営効率の向上を図っております。

監査で検出された問題点については、監査役と協議のうえ、改善等の必要な対応をとっております。

コーポレート・ガバナンス体制の模式図



3 内部監査及び監査役監査の実施状況

業務監査班は、当社及びグループ各社の業務全般を定期的に実地監査するほか、経費支出面から帳票等を書面監査し、監査結果を評価して社長、取締役会及び監査役に報告しております。

指摘事項については、取締役が関係部署に対し改善等の必要な対応を指示しております。

監査役は、取締役会に出席し、取締役の業務執行の監査を実施しております。

また、業務監査班とはミーティングによる意見交換や実地監査に同行する等、相互に連携をとっております。

なお、監査役、業務監査班及び会計監査人は適宜打ち合わせを行い、効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。

4 会計監査の状況

当社は、会計監査人として太陽有限責任監査法人と監査契約を締結しております。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査法人名及び監査補助者の構成は以下の通りです。

公認会計士の氏名	所属する監査法人名	補助者の構成
指定有限責任社員 業務執行社員 大 木 智 博	太陽有限責任監査法人	公認会計士 10名 その他 6名
指定有限責任社員 業務執行社員 齋 藤 哲	同上	

(注) その他は、公認会計士試験合格者等であります。

5 社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役は川上眞吾氏です。

川上眞吾氏(出身企業を含む)と当社との間で記載すべき人的関係・資本的关系又は取引関係その他の利害関係は、以下のとおりであります。

・㈱リードヘルスケア 当社の取締役が、同社の社外取締役を兼務しております。また、当社の販売先及び仕入先であるとともに業務提携先でもあります。

社外取締役が当社の企業統治において果たす機能及び役割並びに選任状況に関する考え方につきましては、当社と同業態における経営者としての豊富な経験をもとに、的確なご提案やご指摘をいただくため、社外取締役として選任しております。

また、当社は、社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針等については、特に定めておりません。

社外取締役の業務執行上の情報収集や関係部署への連絡等については、経営企画室及び業務本部がサポートし、相互に連携する体制をとっております。

当社は、社外監査役として池上弘氏と白石篤司氏の2名を選任しておりますが、いずれの社外監査役(出身企業を含む)についても、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割並びに選任状況に関する考え方につきましては、以下のとおりであります。

池上弘氏は、官界で要職を勤めた豊富な経験をもとに、主に組織運営や法令遵守に関する専門的な見地からのご意見を、独立した立場から経営に反映していただくため、社外監査役として選任しております。

白石篤司氏は、長年にわたる法曹界での経験及び法務全般への高い見識をもとに、幅広い見地からのご意見を、独立した立場から経営に反映していただくため、社外監査役として選任しております。

また、当社は、社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針等については、特に定めておりません。

社外監査役の業務執行上の情報収集や関係部署への連絡等についても、経営企画室及び業務本部がサポートし、相互に連携する体制をとっております。

6 役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	125	114			10	6
監査役 (社外監査役を除く。)	7	6			1	1
社外役員	3	2			0	3

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

- ・連結報酬等の総額が1億円以上に該当する役員がないため、記載していません。
- ・当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めていません。

7 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 53銘柄

貸借対照表計上額の合計額 6,008百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大塚ホールディングス(株)	832,000	2,568	取引先との 関係の強化
東邦ホールディングス(株)	372,000	812	
久光製薬(株)	78,797	367	
ロート製薬(株)	112,675	205	
(株)ツムラ	33,813	83	
(株)レディ薬局	146,654	79	
ケンコーコム(株)	73,000	79	
明治ホールディングス(株)	11,373	74	
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	124,000	70	
不二ラテックス(株)	275,000	44	
(株)セブン&アイ・ホールディングス	11,209	44	
(株)シード	32,000	44	
(株)みずほフィナンシャルグループ	204,130	41	
(株)クリエイトSDホールディングス	10,537	36	
小林製薬(株)	6,142	36	
(株)フジ	19,036	36	
武田薬品工業(株)	6,652	32	
(株)ドンキホーテホールディングス	6,000	31	
川本産業(株)	79,300	28	
(株)パロー	20,000	25	
(株)キリン堂	36,786	23	
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	48,000	22	
(株)ライフコーポレーション	12,847	20	
(株)CFSCコーポレーション	42,970	19	
ウエルシアホールディングス(株)	3,381	19	
スギホールディングス(株)	4,000	18	
(株)メディパルホールディングス	10,000	15	
堺化学工業(株)	36,000	11	
(株)プラネット	8,000	9	
アルフレッサホールディングス(株)	1,170	7	

(当事業年度)

特定投資株式

銘 柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大塚ホールディングス(株)	832,000	3,127	取引先との 関係の強化
東邦ホールディングス(株)	372,000	755	
久光製薬(株)	80,831	398	
ロート製薬(株)	116,861	199	
明治ホールディングス(株)	11,373	166	
(株) ツムラ	34,726	103	
(株) 三菱UFJ フィナンシャル・グループ	124,000	92	
(株) レディ薬局	159,545	91	
ケンコーコム(株)	73,000	71	
(株) ドンキホーテホールディングス	6,000	58	
(株) セブン&アイ・ホールディングス	11,481	58	
小林製薬(株)	6,735	57	
不二ラテックス(株)	275,000	57	
(株) クリエイトSDホールディングス	10,939	55	
(株) バロー	20,000	51	
(株) シード	32,000	44	
(株) みずほフィナンシャルグループ	204,130	43	
(株) フジ	19,717	40	
武田薬品工業(株)	6,652	39	
(株) CFSコーポレーション	44,219	38	
ウエルシアホールディングス(株)	8,525	38	
(株) キリン堂ホールディングス	38,770	30	
(株) ライフコーポレーション	13,353	28	
川本産業(株)	79,300	26	
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	48,000	23	
スギホールディングス(株)	4,000	23	
(株) メディパルホールディングス	10,000	15	
堺化学工業(株)	36,000	14	
三菱ケミカルホールディングス(株)	17,200	12	
(株) プラネット	8,000	10	

8 その他

イ) 取締役の定数及び選任の決議要件

当社の取締役は11名以内とする旨定款で定めております。

また、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

ロ) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

ハ) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条2項の規定により、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものです。

二) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条1項に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会決議によって定め、株主総会の決議によらないものとする旨定款に定めております。これは剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	32		33	
連結子会社				
計	32		33	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽ASG有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

(2) 顧問会計士と契約し、社内体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,257	2,261
受取手形及び売掛金	35,307	37,490
たな卸資産	4 14,430	4 14,356
繰延税金資産	662	709
未収入金	5,179	5,171
その他	146	146
貸倒引当金	103	19
流動資産合計	57,880	60,116
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 5,970	2 6,028
減価償却累計額	3,260	3,430
建物及び構築物（純額）	2,710	2,597
機械装置及び運搬具	419	444
減価償却累計額	209	232
機械装置及び運搬具（純額）	209	212
土地	2 3,448	2 3,448
その他	856	938
減価償却累計額	643	690
その他（純額）	212	247
有形固定資産合計	6,581	6,506
無形固定資産	252	213
投資その他の資産		
投資有価証券	2 5,311	2 6,216
関係会社株式	1 180	1 175
長期貸付金	32	23
関係会社長期貸付金	255	155
その他	1,933	2,065
貸倒引当金	247	234
投資その他の資産合計	7,465	8,400
固定資産合計	14,299	15,120
資産合計	72,179	75,236

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 39,836	2 40,411
電子記録債務	8,742	8,931
短期借入金	2 6,230	2 6,144
未払法人税等	387	92
賞与引当金	236	246
返品調整引当金	158	145
その他	2,158	2,800
流動負債合計	57,750	58,771
固定負債		
長期借入金	2 1,111	2 2,164
繰延税金負債	1,580	1,638
役員退職慰労引当金	168	171
退職給付に係る負債	709	915
その他	155	164
固定負債合計	3,727	5,055
負債合計	61,477	63,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,486	2,486
資本剰余金	1,501	1,501
利益剰余金	4,483	4,623
自己株式	139	139
株主資本合計	8,333	8,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,357	3,066
退職給付に係る調整累計額	47	131
その他の包括利益累計額合計	2,309	2,935
少数株主持分	58	1
純資産合計	10,701	11,409
負債純資産合計	72,179	75,236

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	186,292	187,765
売上原価	³ 167,206	³ 169,133
売上総利益	19,086	18,631
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,498	2,540
車両費	153	146
販売費	9,716	10,001
給料手当及び賞与	3,222	3,388
賞与引当金繰入額	223	229
退職給付費用	175	177
役員退職慰労引当金繰入額	20	14
福利厚生費	391	419
減価償却費	276	349
貸倒引当金繰入額	85	74
その他	² 1,529	² 1,646
販売費及び一般管理費合計	18,122	18,837
営業利益又は営業損失()	964	206
営業外収益		
受取利息	19	18
受取配当金	93	129
仕入割引	263	310
情報手数料	255	277
受取家賃	30	30
その他	238	178
営業外収益合計	900	945
営業外費用		
支払利息	71	69
売上債権売却損	40	34
貸倒引当金繰入額	10	0
貸倒損失	-	21
その他	45	29
営業外費用合計	168	154
経常利益	1,696	584
特別損失		
減損損失	¹ 17	-
貸倒引当金繰入額	⁴ 120	-
その他	11	-
特別損失合計	149	-
税金等調整前当期純利益	1,546	584
法人税、住民税及び事業税	670	392
法人税等調整額	103	93
法人税等合計	566	298
少数株主損益調整前当期純利益	980	285
少数株主利益又は少数株主損失()	0	25
当期純利益	979	311

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	980	285
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	180	706
退職給付に係る調整額	-	84
持分法適用会社に対する持分相当額	0	2
その他の包括利益合計	1 180	1 624
包括利益	799	909
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	798	937
少数株主に係る包括利益	1	27

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,751	1,484	3,624	266	6,594
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,751	1,484	3,624	266	6,594
当期変動額					
新株の発行	735				735
剰余金の配当			120		120
当期純利益			979		979
自己株式の取得				409	409
自己株式の処分		16		537	553
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	735	16	859	127	1,739
当期末残高	2,486	1,501	4,483	139	8,333

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,538		2,538	65	9,198
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,538		2,538	65	9,198
当期変動額					
新株の発行					735
剰余金の配当					120
当期純利益					979
自己株式の取得					409
自己株式の処分					553
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	181	47	228	6	235
当期変動額合計	181	47	228	6	1,503
当期末残高	2,357	47	2,309	58	10,701

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,486	1,501	4,483	139	8,333
会計方針の変更による累積的影響額			20		20
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,486	1,501	4,463	139	8,312
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当			151		151
当期純利益			311		311
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	160	0	159
当期末残高	2,486	1,501	4,623	139	8,472

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,357	47	2,309	58	10,701
会計方針の変更による累積的影響額					20
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,357	47	2,309	58	10,681
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当					151
当期純利益					311
自己株式の取得					0
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	709	84	625	57	568
当期変動額合計	709	84	625	57	728
当期末残高	3,066	131	2,935	1	11,409

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,546	584
減価償却費	322	390
減損損失	17	-
のれん償却額	4	3
貸倒引当金の増減額（は減少）	396	96
賞与引当金の増減額（は減少）	1	9
返品調整引当金の増減額（は減少）	31	12
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	13	3
受取利息及び受取配当金	113	147
支払利息	71	69
持分法による投資損益（は益）	6	6
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	33	53
売上債権の増減額（は増加）	749	2,202
たな卸資産の増減額（は増加）	2,842	73
未収入金の増減額（は増加）	327	26
仕入債務の増減額（は減少）	1,759	766
未払金の増減額（は減少）	246	158
未払消費税等の増減額（は減少）	0	521
その他	298	88
小計	87	118
利息及び配当金の受取額	113	147
利息の支払額	74	70
法人税等の支払額	551	701
営業活動によるキャッシュ・フロー	600	505
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	60	44
定期預金の払戻による収入	66	47
有形固定資産の取得による支出	912	222
無形固定資産の取得による支出	64	64
投資有価証券の取得による支出	90	47
関係会社株式の取得による支出	121	-
貸付金の回収による収入	34	115
その他	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,148	217

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,667	90
ファイナンス・リース債務の返済による支出	82	54
長期借入れによる収入	1,100	2,210
長期借入金の返済による支出	1,423	1,333
株式の発行による収入	735	-
連結子会社設立に伴う少数株主からの払込による収入	-	4
自己株式の取得による支出	408	0
自己株式の処分による収入	553	-
配当金の支払額	120	151
少数株主への配当金の支払額	7	7
少数株主への清算配当の支払額	-	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,013	730
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	263	6
現金及び現金同等物の期首残高	1,909	2,173
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,173	1 2,180

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 8社

(株)健翔大木

大木製薬(株)

エーアイピー大木(株)

(株)奈良ドラッグ

日野薬品工業(株)

リブ・ラボラトリーズ(株)

(株)ウイル

(株)エコ・ファクトリー

なお、(株)ウイルについては、新規設立に伴い、当連結会計年度より連結子会社に含めることとし、大阪小売振興匿名組合については、匿名組合契約を終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

上海大木美健貿易有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数

2社

主要な会社等の名称

大木化粧品(株)

(株)アルファー

(3) 持分法を適用していない非連結子会社、関連会社

主要な会社等の名称

上海大木美健貿易有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品…… 主として移動平均法

原材料及び貯蔵品……主として最終仕入原価法

製品及び仕掛品…… 主として移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)……車両については定率法、その他の有形固定資産については主として定額法を採用しております。

取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)……自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用しております。

リース資産……所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

返品調整引当金……返品による損失に備えるため、当連結会計年度末の売上債権残高に当連結会計年度及び前連結会計年度の平均返品率と当連結会計年度の売上総利益率を乗じた額を計上しております。

役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(403百万円)は、15年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識会計基準変更時差異及び未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

なお、金額的に重要性が乏しい場合には、当該勘定が生じた期の費用として処理することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が31百万円増加し、利益剰余金が20百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業損失、経常利益及び税金等調整前当期純利益、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額にそれぞれ与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非連結子会社株式	44百万円	44百万円
関連会社株式	136	131

2 担保資産及び担保付債務

担保資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	2,378百万円	2,280百万円
土地	3,014	3,014
投資有価証券	830	791
計	6,223	6,087

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	2,784百万円	2,455百万円
長期借入金	800	1,440
買掛金	2,770	2,774
計	6,355	6,670

3 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行14行(前連結会計年度)、14行(当連結会計年度)と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	12,714百万円	13,444百万円
借入実行残高	5,154	5,244
差引額	7,560	8,200

4 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品及び製品	14,239百万円	14,147百万円
原材料及び貯蔵品	180	201
仕掛品	10	7

5 保証債務

連結会社以外の会社の債務に対して、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
上海大木美健貿易有限公司 (金融機関からの借入)	百万円	10百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 重要性が乏しい為、記載を省略しております。
- 2 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
このうち、研究開発費は、19百万円であります。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
このうち、研究開発費は、28百万円であります。

- 3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	43百万円	26百万円

- 4 関係会社に対する貸付金に係るものであります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	281百万円	857百万円
組替調整額		
税効果調整前	281	857
税効果額	100	151
その他有価証券評価差額金	180	706
退職給付に係る調整額		
当期発生額		144
組替調整額		24
税効果調整前		120
税効果額		36
退職給付に係る調整額		84
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	0	2
その他の包括利益合計	180	624

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,572,100	1,500,000		14,072,100

(変動事由の概要)

新株の発行によるものです。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	567,756	854,925	1,130,000	292,681

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 853,200株

持分法適用関連会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 1,620株

単元未満株式の買取りによる増加 105株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による自己株式の処分による減少 1,130,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月17日 取締役会	普通株式	120	10	平成25年3月31日	平成25年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	151	11	平成26年3月31日	平成26年6月19日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,072,100			14,072,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	292,681	391		293,072

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	151	11	平成26年3月31日	平成26年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	151	11	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	2,257百万円	2,261百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	84	81
現金及び現金同等物	2,173	2,180

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

(1)リース資産の内容

・有形固定資産

主として、物流設備に関するコンピュータ機器(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

主として、物流設備に関するソフトウェアであります。

(2)リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で5年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理の手續に従い、営業債権について、営業本部、業務本部、経営企画室が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。主要な連結子会社についても、当社の債権管理手續に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰り予定を見直す事で、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注2）をご参照下さい。）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	2,257	2,257	
(2) 受取手形及び売掛金	35,307	35,307	
(3) 未収入金	5,179	5,179	
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	5,111	5,111	
(5) 支払手形及び買掛金	(39,836)	(39,836)	
(6) 電子記録債務	(8,742)	(8,742)	
(7) 短期借入金	(6,230)	(6,230)	
(8) 長期借入金	(1,111)	(1,096)	15

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(5)支払手形及び買掛金、(6)電子記録債務並びに(7)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8)長期借入金

長期借入金の時価については、元金合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	199
関係会社株式	180

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。なお、「非上場株式」については、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,154					
長期借入金	1,075	422	313	275	100	
リース債務	58	28	4	2	0	0
合計	6,289	451	318	277	100	0

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で5年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理の従いに、営業債権について、営業本部、業務本部、経営企画室が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。主要な連結子会社についても、当社の債権管理手続に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰り予定を見直しする事で、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注2）をご参照下さい。）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	2,261	2,261	
(2) 受取手形及び売掛金	37,490	37,490	
(3) 未収入金	5,171	5,171	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	6,016	6,016	
(5) 支払手形及び買掛金	(40,411)	(40,411)	
(6) 電子記録債務	(8,931)	(8,931)	
(7) 短期借入金	(6,144)	(6,144)	
(8) 長期借入金	(2,164)	(2,138)	26

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(5)支払手形及び買掛金、(6)電子記録債務並びに(7)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8)長期借入金

長期借入金の時価については、元金金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	199
関係会社株式	175

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。なお、「非上場株式」については、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,244					
長期借入金	899	817	651	676	19	
リース債務	28	5	3	2	2	1
合計	6,172	822	655	679	22	1

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5,038	1,376	3,662
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	73	79	5
合計	5,111	1,455	3,656

当連結会計年度(平成27年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5,916	1,394	4,522
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	100	108	8
合計	6,016	1,502	4,514

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社4社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社及び連結子会社3社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度112百万円、当連結会計年度121百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 平成25年3月31日現在	当連結会計年度 平成26年3月31日現在
年金資産の額	465,229百万円	512,488百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	497,125	522,289
差引額	31,895	9,801

(注)前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度	0.67%
当連結会計年度	0.69%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、前連結会計年度が未償却過去勤務債務残高49,513百万円から前年度剰余金17,618百万円を控除した額であり、当連結会計年度が未償却過去勤務債務残高45,242百万円から当年度剰余金35,440百万円を控除した額であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

3 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	688百万円	709百万円
会計方針の変更による累積的影響額		31
会計方針の変更を反映した期首残高	688	741
勤務費用	45	39
利息費用	5	5
数理計算上の差異の発生額	10	144
退職給付の支払額	40	16
退職給付債務の期末残高	709	915

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	709百万円	915百万円
年金資産	709	915
非積立型制度の退職給付債務		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	709	915
退職給付に係る負債	709百万円	915百万円
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	709	915

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	45百万円	39百万円
利息費用	5	5
会計基準変更時差異の費用処理額	18	18
数理計算上の差異の費用処理額	4	5
確定給付制度に係る退職給付費用	74	69

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	百万円	120百万円
合計		120

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識会計基準変更時差異	18百万円	百万円
未認識数理計算上の差異	55	194
合計	73	194

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	0.8%	0.6%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
流動の部		
繰延税金資産		
未払事業所税	4百万円	4百万円
繰越欠損金	233	406
賞与引当金	83	79
未払事業税	27	10
売掛金	0	1
たな卸資産評価損	216	213
未払金	452	425
貸倒引当金	307	276
商品	16	24
未実現棚卸資産売却益	78	54
その他	5	0
小計	1,426	1,489
評価性引当金	761	785
繰延税金資産合計	665	712
繰延税金負債		
債権債務消去に伴う 引当金取崩	3	2
その他	0	0
繰延税金負債合計	3	3
繰延税金資産の純額	662	709
固定の部		
繰延税金資産		
会員権評価損	2	1
退職給付に係る負債	250	294
役員退職慰労引当金	63	55
貸倒引当金	129	116
未実現固定資産売却益	25	25
減損損失	137	122
投資有価証券評価損	19	17
その他	16	15
小計	643	659
評価性引当金	367	332
繰延税金資産合計	276	317
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	557	504
その他有価証券評価差額金	1,294	1,446
土地(子会社の資産の 評価差額)	4	4
その他	0	0
繰延税金負債合計	1,857	1,955
繰延税金負債の純額	1,580	1,638

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
前連結会計年度

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
法定実効税率	38.01%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.22
住民税均等割	2.25
子会社の未認識税務利益	1.62
評価性引当金	9.19
受取配当等永久に益金に算入されない項目	1.27
修正申告による影響額	0.86
税率変更による影響額	2.89
その他	0.76
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.63

当連結会計年度

	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
法定実効税率	35.64%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.18
住民税均等割	6.18
子会社の未認識税務利益	14.63
評価性引当金	8.29
受取配当等永久に益金に算入されない項目	4.45
修正申告による影響額	0.14
税率変更による影響額	3.89
その他	0.79
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.13

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.34%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が116百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が22百万円、その他有価証券評価差額金額が145百万円、退職給付に係る調整累計額が6百万円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

1 資産除去債務のうち、連結貸借対照表に計上しているもの
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 1以外の資産除去債務について

当社グループは、一部の物流・店舗設備の不動産賃借契約に基づき、同物件の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転又は退店する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

1 資産除去債務のうち、連結貸借対照表に計上しているもの
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 1以外の資産除去債務について

当社グループは、一部の物流・店舗設備の不動産賃借契約に基づき、同物件の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転又は退店する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社及び当社の連結子会社は医薬品等の製造・販売を事業内容としており、事業区分が単一セグメントのため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社及び当社の連結子会社は医薬品等の製造・販売を事業内容としており、事業区分が単一セグメントのため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	外部顧客への売上高
医薬品	82,246
健康食品	24,149
衛生医療・介護・オーラル用品	18,908
ベビー用品	7,116
日用品・軽衣料	10,831
菓子・食品	7,429
化粧品	25,951
その他分類	7,432
合計	184,066

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の売上高が連結売上高の大半を占める為、当該金額によっております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	外部顧客への売上高
医薬品	86,524
健康食品	26,173
衛生医療・介護・オーラル用品	18,037
ベビー用品	7,768
日用品・軽衣料	10,800
菓子・食品	7,187
化粧品	22,300
その他分類	7,359
合計	186,151

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 提出会社の売上高が連結売上高の大半を占める為、当該金額によっております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
スギホールディングス株式会社	18,930	医薬品等の製造・販売

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社及び当社の連結子会社は医薬品等の製造・販売を事業内容としており、事業区分が単一セグメントのため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社及び当社の連結子会社は医薬品等の製造・販売を事業内容としており、事業区分が単一セグメントのため、記載しておりません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社及び当社の連結子会社は医薬品等の製造・販売を事業内容としており、事業区分が単一セグメントのため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社及び当社の連結子会社は医薬品等の製造・販売を事業内容としており、事業区分が単一セグメントのため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社及び当社の連結子会社は医薬品等の製造・販売を事業内容としており、事業区分が単一セグメントのため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社及び当社の連結子会社は医薬品等の製造・販売を事業内容としており、事業区分が単一セグメントのため、記載しておりません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主要 株主	ロート製薬(株)	大阪市 生野区	6,411	医薬品等 製造業	所有 直接 0.09 被所有 直接12.78	同社商品の 購入	商品の仕入	31,797	未収入金 買掛金 電子記録 債務	1,742 4,138 8,470

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記の仕入取引における価格設定は、他社との取引条件を踏まえて決定しております。
また、仕入割戻し等については、取引数量、金額、品目等を考慮して条件を決定しております。
3 ロート製薬(株)に対して、土地及び建物620百万円を仕入債務に対する担保として差入れております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主要 株主	ロート製薬(株)	大阪市 生野区	6,411	医薬品等 製造業	所有 直接 0.10 被所有 直接12.78	同社商品の 購入	商品の仕入	30,855	未収入金 買掛金 電子記録 債務	1,785 4,005 8,604

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記の仕入取引における価格設定は、他社との取引条件を踏まえて決定しております。
また、仕入割戻し等については、取引数量、金額、品目等を考慮して条件を決定しております。
3 ロート製薬(株)に対して、土地及び建物620百万円を仕入債務に対する担保として差入れております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1株当たり純資産額 772.38円 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、3.45円減少しております。	1株当たり純資産額 827.91円 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額に与える影響は軽微であります。

前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 84.71円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 979百万円 普通株式に係る当期純利益 979百万円 普通株主に帰属しない金額 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 11,563,540株	1株当たり当期純利益金額 22.62円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。 この結果、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。 算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 311百万円 普通株式に係る当期純利益 311百万円 普通株主に帰属しない金額 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 13,779,201株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,154	5,244	0.76	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,075	899	0.77	
1年以内に返済予定のリース債務	58	28		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,111	2,164	0.73	平成28年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	37	16		平成28年～33年
その他有利子負債				
合計	7,438	8,353		

- (注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務に係る平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	817	651	676	19
リース債務	5	3	2	2

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	44,230	93,201	141,654	187,765
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額() (百万円)	106	393	385	584
四半期(当期)純利益金額 又は 四半期純損失金額() (百万円)	45	251	222	311
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	3.29	18.22	16.17	22.62

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	3.29	21.51	2.04	6.45

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	445	520
受取手形	276	396
電子記録債権	437	762
売掛金	2 35,838	2 37,768
商品	12,902	10,970
前渡金	4	8
前払費用	2 91	2 86
繰延税金資産	626	574
未収入金	2 5,050	2 4,846
短期貸付金	2 230	2 1,260
その他	2 12	2 13
貸倒引当金	868	860
流動資産合計	55,046	56,347
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,001	1 1,928
構築物	72	65
機械及び装置	188	176
工具、器具及び備品	142	177
土地	1 3,015	1 3,015
リース資産	53	29
有形固定資産合計	5,473	5,392
無形固定資産		
ソフトウェア	163	151
電話加入権	14	14
リース資産	30	9
その他	0	0
無形固定資産合計	208	175
投資その他の資産		
投資有価証券	1 5,139	1 6,008
関係会社株式	565	516
出資金	3	3
関係会社出資金	0	-
関係会社長期貸付金	2 633	2 384
差入保証金	1,576	1,715
その他	134	131
貸倒引当金	304	346
投資その他の資産合計	7,748	8,413
固定資産合計	13,430	13,981
資産合計	68,476	70,328

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	767	117
電子記録債務	8,742	8,931
買掛金	1, 2 38,728	1, 2 39,753
短期借入金	1 3,520	1 3,070
1年内返済予定の長期借入金	1 716	1 359
リース債務	54	25
未払金	2 1,823	2 1,919
未払法人税等	307	62
未払消費税等	14	515
賞与引当金	185	189
返品調整引当金	126	123
その他	2 217	2 200
流動負債合計	55,204	55,268
固定負債		
長期借入金	1 700	1 1,340
リース債務	32	15
繰延税金負債	1,593	1,677
退職給付引当金	598	678
役員退職慰労引当金	154	159
その他	38	66
固定負債合計	3,117	3,937
負債合計	58,322	59,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,486	2,486
資本剰余金		
資本準備金	1,475	1,475
その他資本剰余金	31	31
資本剰余金合計	1,506	1,506
利益剰余金		
利益準備金	137	137
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	970	1,016
別途積立金	454	454
繰越利益剰余金	2,416	2,654
利益剰余金合計	3,978	4,262
自己株式	137	137
株主資本合計	7,834	8,118
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,319	3,004
評価・換算差額等合計	2,319	3,004
純資産合計	10,154	11,123
負債純資産合計	68,476	70,328

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
売上高	3	184,066	3	186,151
売上原価	3	167,716	3	169,973
売上総利益		16,349		16,177
販売費及び一般管理費	1, 3	15,727	1, 3	16,173
営業利益		622		4
営業外収益				
受取利息及び受取配当金	3	135	3	167
仕入割引	3	286	3	325
情報手数料	2, 3	241	2, 3	262
貸倒引当金戻入額	4	20	4	19
その他	3	215	3	195
営業外収益合計		899		970
営業外費用				
支払利息		50		43
その他		51		65
営業外費用合計		102		109
経常利益		1,419		865
特別損失				
貸倒引当金繰入額	4	220		-
関係会社整理損		-		32
関係会社株式評価損		-		48
その他		2		-
特別損失合計		222		81
税引前当期純利益		1,196		783
法人税、住民税及び事業税		535		321
法人税等調整額		112		5
法人税等合計		423		327
当期純利益		773		456

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,751	1,475	11	1,486
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,751	1,475	11	1,486
当期変動額				
新株の発行	735			
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			20	20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	735		20	20
当期末残高	2,486	1,475	31	1,506

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	137	973	454	1,760	3,324
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	137	973	454	1,760	3,324
当期変動額					
新株の発行					
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩		3		3	
剰余金の配当				120	120
当期純利益				773	773
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		3		656	653
当期末残高	137	970	454	2,416	3,978

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	261	6,301	2,504	2,504	8,805
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	261	6,301	2,504	2,504	8,805
当期変動額					
新株の発行		735			735
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当		120			120
当期純利益		773			773
自己株式の取得	408	408			408
自己株式の処分	533	553			553
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			184	184	184
当期変動額合計	124	1,533	184	184	1,348
当期末残高	137	7,834	2,319	2,319	10,154

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,486	1,475	31	1,506
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,486	1,475	31	1,506
当期変動額				
新株の発行				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計				
当期末残高	2,486	1,475	31	1,506

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	137	970	454	2,416	3,978
会計方針の変更による累積的影響額				20	20
会計方針の変更を反映した当期首残高	137	970	454	2,396	3,957
当期変動額					
新株の発行					
固定資産圧縮積立金の積立		49		49	
固定資産圧縮積立金の取崩		3		3	
剰余金の配当				151	151
当期純利益				456	456
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		46		258	304
当期末残高	137	1,016	454	2,654	4,262

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	137	7,834	2,319	2,319	10,154
会計方針の変更による累積的影響額		20			20
会計方針の変更を反映した当期首残高	137	7,814	2,319	2,319	10,134
当期変動額					
新株の発行					
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当		151			151
当期純利益		456			456
自己株式の取得	0	0			0
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			684	684	684
当期変動額合計	0	304	684	684	989
当期末残高	137	8,118	3,004	3,004	11,123

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品

移動平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 10～40年

機械及び装置 7～17年

工具、器具及び備品 3～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、当事業年度末の売上債権残高に当事業年度及び前事業年度の平均返品率と当事業年度の売上総利益率を乗じた額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の上事業年度から費用処理しております。

会計基準変更時差異（403百万円）については、15年による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が31百万円増加し、利益剰余金が20百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額にそれぞれ与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	1,777百万円	1,717百万円
土地	2,620	2,620
投資有価証券	828	788
計	5,226	5,126

担保付債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	2,129百万円	1,580百万円
1年以内返済予定長期借入金	199	270
長期借入金	700	1,340
買掛金	2,769	2,774
計	5,799	5,964

2 関係会社に対する債権・債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	5,089百万円	6,403百万円
短期金銭債務	520	402
長期金銭債権	633	384

3 保証債務

下記子会社の債務について保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(株)奈良ドラッグ (金融機関からの借入)	64百万円	44百万円
日野薬品工業(株) (金融機関からの借入)	370	310
上海大木美健貿易有限公司 (金融機関からの借入)		10
計	434	364

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行(前事業年度)、10行(当事業年度)と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	9,750百万円	9,750百万円
借入実行残高	3,520	3,070
差引額	6,230	6,680

(損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
荷造運搬費	2,297百万円	2,300百万円
販売費	8,765	8,938
給料手当及び賞与	2,574	2,708
賞与引当金繰入額	185	189
退職給付費用	155	158
減価償却費	244	289
貸倒引当金繰入額	60	47
おおよその割合		
販売費	70.7%	69.9%
一般管理費	29.3	30.1

- 2 業界の市場関係情報の提供料収入であります。

- 3 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	13,134百万円	13,346百万円
仕入高	2,972	2,491
その他の営業取引高	2	15
営業取引以外の取引高	65	53

- 4 関係会社に対する貸付金に係るものであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	425
(2) 関連会社株式	139
計	565

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	400
(2) 関連会社株式	116
計	516

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日現在)	当事業年度 (平成27年3月31日現在)
繰延税金資産		
未払事業所税	4 百万円	4 百万円
未払事業税	23	7
賞与引当金	65	62
会員権評価損	2	1
退職給付引当金	213	219
貸倒引当金	415	375
役員退職慰労引当金	55	51
たな卸資産評価損	55	65
出資金評価損	10	9
関係会社出資金評価損	28	
投資有価証券評価損	19	17
減損損失	78	70
関係会社株式評価損	40	44
未払金(その他)	429	408
商品	16	24
その他	5	0
小計	1,464	1,365
評価性引当金	624	571
繰延税金資産合計	840	794
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	537	486
その他有価証券 評価差額金	1,269	1,411
繰延税金負債合計	1,806	1,897
繰延税金負債()の純額	966	1,102

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日現在)	当事業年度 (平成27年3月31日現在)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.65	2.98
住民税均等割	2.70	4.28
評価性引当金	9.24	0.65
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.99	3.67
修正申告による影響額	0.06	
税率変更による影響額	3.74	2.15
その他	0.44	0.23
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	35.37	41.82

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.34%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が127百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が16百万円、その他有価証券評価差額金額が143百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

大木製薬株式会社による第三者割当増資の引受けについて

当社の連結子会社である大木製薬株式会社は、平成27年5月25日開催の同社臨時株主総会において、当社を割当先とする第三者割当増資の実施を決議いたしました。

また、当社も同日開催の取締役会において、大木製薬株式会社による第三者割当増資を引受けることを決議し、平成27年5月29日に払込を完了しております。

(1) 増資引受けの理由

このたびの大木製薬株式会社の増資は、財務基盤増強を目的とするものです。

なお、増資引受け後の持分比率は86.6%となります。

(2) 大木製薬株式会社の第三者割当増資の概要

発行新株式数	普通株式10,000,000株
払込金額	1株につき70円
払込金額の総額	700,000,000円
資本金組入額	350,000,000円
資本準備金組入額	350,000,000円
払込日	平成27年5月29日

(3) 大木製薬株式会社の概要

設立	昭和45年4月
代表者	代表取締役会長兼社長 松井秀夫
資本金	50,000,000円
所在地	東京都千代田区神田鍛冶町3丁目3番 大木ビル
事業内容	医薬品等の製造・販売

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計 額 (百万円)
有形固定資産	建物	2,001	49		122	1,928	2,250
	構築物	72	0		7	65	107
	機械及び装置	188			11	176	50
	工具、器具及び 備品	142	90		55	177	281
	土地	3,015				3,015	
	リース資産	53	11	5	30	29	183
	計	5,473	151	5	227	5,392	2,872
無形固定資産	ソフトウェア	163	35		47	151	
	電話加入権	14				14	
	リース資産	30			20	9	
	その他	0				0	
	計	208	35		68	175	

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,173	167	134	1,206
賞与引当金	185	189	185	189
返品調整引当金	126	123	126	123
役員退職慰労引当金	154	12	7	159

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載してこれを行う。 公告掲載URL http://www.ohki-net.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---|-----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類、
有価証券報告書の
確認書 | 事業年度
(第132期) | 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 | 平成26年6月18日
関東財務局長に提出。 |
|-----|---|-----------------|-----------------------------|--------------------------|
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成26年6月18日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第133期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
平成26年8月1日関東財務局長に提出。
第133期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
平成26年11月6日関東財務局長に提出。
第133期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
平成27年2月3日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3(株式移転の決議)の規定に基づく臨時報告書
平成27年5月21日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ
く臨時報告書
平成27年6月26日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

株式会社大木
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 木 智 博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 哲

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大木の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大木及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大木の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社大木が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月26日

株式会社大木
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 木 智 博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 哲

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大木の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第133期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大木の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。